

福祉施設を拠点とした地域ネットワークを展開

ふれあい給食サービス・(特養) 大名 (那覇市首里地区)

那覇市首里地区は、市の東部に位置し、歴史文化の情緒を色濃く残す一方、住宅地が各所に点在する人口の多い地区でもある。

その首里大名町にある「特別養護老人ホーム大名」(神谷幸枝所長)では、那覇市社協が実施する一人暮らし高齢者等を対象とした給食サービスを積極的に支援し、地域の福祉拠点としての活動を展開している。

施設で調理 住民ガリレーで食事を届ける

那覇市社協が実施する「ふれあい給食サービス事業」は、市内に住む一人暮らし高齢者等を対象に友愛訪問を兼ねながら食事を届けるサービスで、地域の福祉施設やボランティアの協力を得ながら行われている。首里地区ではこのサービスは毎週木曜日に実施され、現在43名が利用している。

一連のサービスのうち、「特別養護老人ホーム大名」では自施設の厨房を使って食事の調理と盛り付けを行っている。

食材費については市社協が負担するものの、調理員の人件費や調理にかかる光熱水費等については全て施設が自前で負担している。

大名の厨房で作られた食事は保温容器に入れられ、まず、地域の民生委員らが参加するボランティアの手によって首里地域に14ある各拠点に届けられる。この拠点は地域の商店やクリーニング店、個人宅などが担っている。次に、各拠点から近隣の住民ボランティアが利用者宅を訪問し、温かい食事を届ける仕組みとなっている。

こうした2段階の配送システムを敷くことで、たくさんの食事を効率よく配ることと、利用者に直接会って安否確認等の見守りを行うことを両立させている。

一方で、市社協は事業の実施主体として、給食サービスが円滑に行われるように、食事提供の需給調整や配送ボランティアの割当の調整などを行っている。

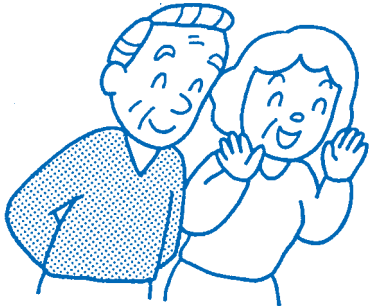
このように、同事業は市社協や福祉施設、地域住民が協働して行う、福祉ネットワークによって支えられている。



▲施設から預かったお弁当ケースは、ボランティアの手によって届けられる。

温かくて栄養バランスの取れた食事を

那覇市社協が友愛訪問活動の一環として給食サービスを開始したのが昭和56年のこと。当時は訪問の際に、レストランなどで作った弁当やヤクルトを週1回届けるなどしていた。やがて、温かくて栄養バランスの取れた食事を提供したいとの思いから、昭和61年に「ふれあい給食サービス事業」がスタート。保温容器に盛り付けた食事をボランティアらの手によって利用者宅へ直接届ける現在のスタイルとなった。開始当初は、地元のタクシー乗務員らで構成されるボランティアグループが配送を行っていたが、やがて、民生委員や住民の手で行われるようになった。このように数多くのボランティア



れあい給食サービス事業」がスタート。保温容器に盛り付けた食事をボランティアらの手によって利用者宅へ直接届ける現在のスタイルとなった。開始当初は、地元のタクシー乗務員らで構成されるボランティアグループが配送を行っていたが、やがて、民生委員や住民の手で行われるようになった。このように数多くのボランティアの手に支えられながら現在まで20年間継続されている。

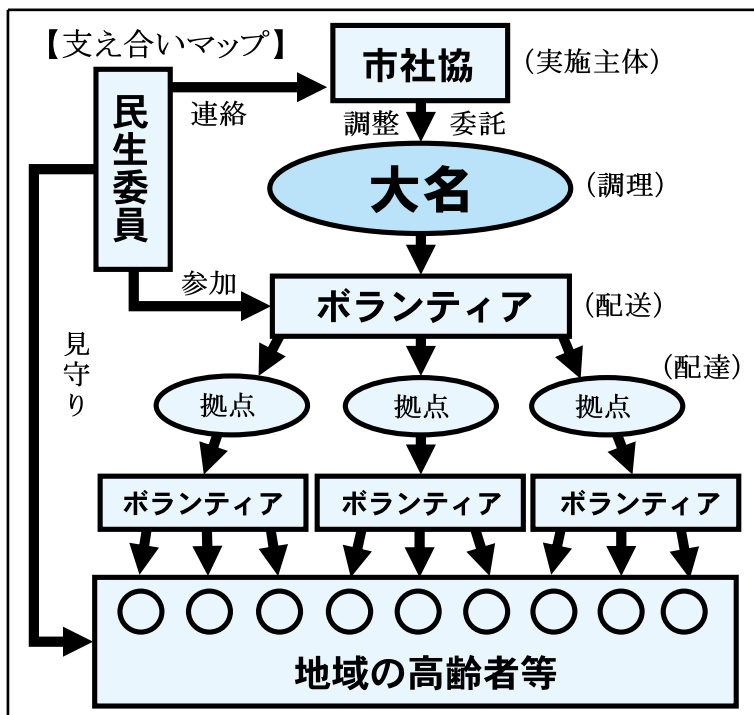
地域に根ざした施設経営 多くのボランティアを受け入れる

この事業の大きな特徴の一つは地域住民が参加する配送システムにある。特別養護老人ホームが所有する調理設備およびスタッフの力、配送に当たるボランティアの力、それを仲介して効率性を高める社協や各拠点の協力、これらが連携して初めて成り立つサービスである。

また、日ごろから地域活動を行っている民生委員も大きな役割を果たしている。地域の中で給食サービスの提供が必要な世帯を市社協へ連絡したり、給食サービスに協力してく

れるボランティアの確保などにも積極的に協力している。

さらに、特別養護老人ホーム大名では給食サービス以外でも年間を通じて延べ5,000人ものボランティアを受け入れ、常に地域あつての施設経営を目指した多彩な活動を行っている。このように住民が参加しやすい土台ができているからこそ、施設も「地域の一員」として活動に参加することができている。



手から手へ渡される食事と 地域をつなぐ絆

取材では、給食サービスに同行させていただいた。大名から各拠点への配達を担当する地元首里第2民児協所属の民生委員、堀川さんと旭さんのお二人は、施設から食事の入ったケースを受け取ると、自動車で各地域に繰り出して行く。拠点となる地域ボランティア宅へ到着すると、人数分の食事ケースを「よろしくお願いしますね。」と笑顔であいさつを交わしながら引き渡していた。



▲単にお弁当を届けるのではなく、あいさつや会話を通して、地域住民同士の絆が生まれていく。

このようにフェイス・トゥ・フェイスで食事が手渡されているのを見ると、単に食事の配達だけでなく、地域住民同士の絆と信頼関係をつないでいる様子を垣間見ることができた。

大名で調理にあたる栄養士の内田さんは、「利用者がどんな様子で食事を召し上がっているのか見てみたい。」と話す。

今後、調理・配達という役割分担の中にも時には利用者の声を聴く機会を設けるなどの工夫によって、さらに連携を密にすることができるだろう。

那覇市社協の担当者によると、サービスを受けている利用者からは感謝の声が寄せられているほか、「もっと回数を増やしてほしい」といった要望も寄せられているという。

継続できている秘訣は 住民のチカラ

給食（配食）サービスは、全国各地で実施されているが、このように地域にネットワークを構築して住民参加を促進しているケースは珍しい。逆に行政や業者に頼ることなく住民の手によって運営されてきたからこそ20年以上も継続してきたと見ることもできる。



▲施設内の厨房の様子。ここで温かい弁当が作られている。

那覇市社協によると、この給食サービスを市内のほかの地区にも広げているとのこと。首里地域は地域連携がうまくいっているので良い手本となっている。

最後に、社会福祉施設が拠点となり、地元住民の支え合い活動の支援を通じて、地域の福祉力を高めている今回の事例は、福祉施設の社会貢献の良き一例としても大きな示唆を与えてくれている。

地域で担う、保育の受け皿

翁長地区自治会・翁長幼稚園（豊見城市翁長）

豊見城市翁長地区は、那覇市のベッドタウン豊見城市にあって、昔ながらの地域共同体のつながりが残る地区である。近年ではアパートなども増えてきて、転入者も増えてつつある地域でもある。

その翁長地区自治会（赤嶺吉和会長）では公民館を活用し、日中、幼児を預かる「翁長幼稚園」の運営を行っている。

自治会の公民館を活用し、保育所・学童保育の機能を補完

「幼稚園」とは、昭和 20 年以前に幼稚園や保育所の機能を補完する形で沖縄県内各地に広がった保育施設の一形態である。

翁長幼稚園の特色は、他の保育所等と違って、自治会の公民館を活用しているという点。そのため、園の運営は園長である自治会長を中心に住民が決定するなど、常に地域に密着した取り組みを行っている。

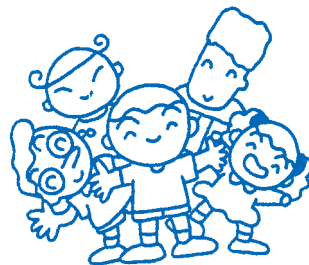
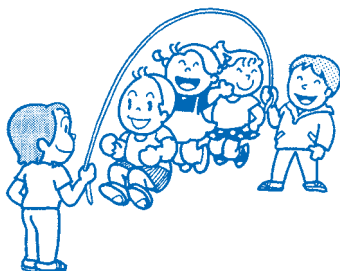


▲公民館内は子どもたちの元気な笑顔でいっぱい。

同園では、現在 2～4 歳児まで 39 名が在籍している。もともとは翁長地区の幼児のみを対象としていたが、保育ニーズが高いことから地区外からの幼児も受入れている。

開園時間は、月曜から金曜の午前 8 時 00 分から午後 6 時 30 分まで。園近隣の自治会集会所には学童クラブの施設があるため、午後になると幼稚園児や小学生の姿も見られる。もともとは、学童保育も公民館で行っていた経緯もあり、幼稚園は学童の放課後活動対策の一端も担っているといえる。

職員は保育士 5 名体制（常勤 4 名、臨時 1 名）で、運営費用は、保護者が負担する保育料（月 4,000～8,000 円、別途おやつ代など 1,000 円）のほか、行政からの助成金（年間約 30 万円）などでまかなわれている。



戦前に誕生 待機児童の増加で再び注目を集める

先述の通り、戦前の沖縄では幼稚園や保育園の整備が進まない中、その機能を補完する形で「自治会幼稚園」が県内各地に広がりを見せた。住民が自ら運営する幼稚園は戦後、児童福祉法が適用されない復帰以前においても沖縄の保育を支えた。このうち多くは、保育園や幼稚園の整備が進むにつれて、その役割を終えていった。しかし、共働き世帯の多い沖縄では、保育ニーズは依然として高く、近年、待機児童の問題を抱える地方自治体が増えつつある中で、再度自治会幼稚園のスタイルが注目されるようになってきた。

翁長幼稚園は戦前に誕生し、地域の保育ニーズに応える形で現在まで継続している数少ない事例である。

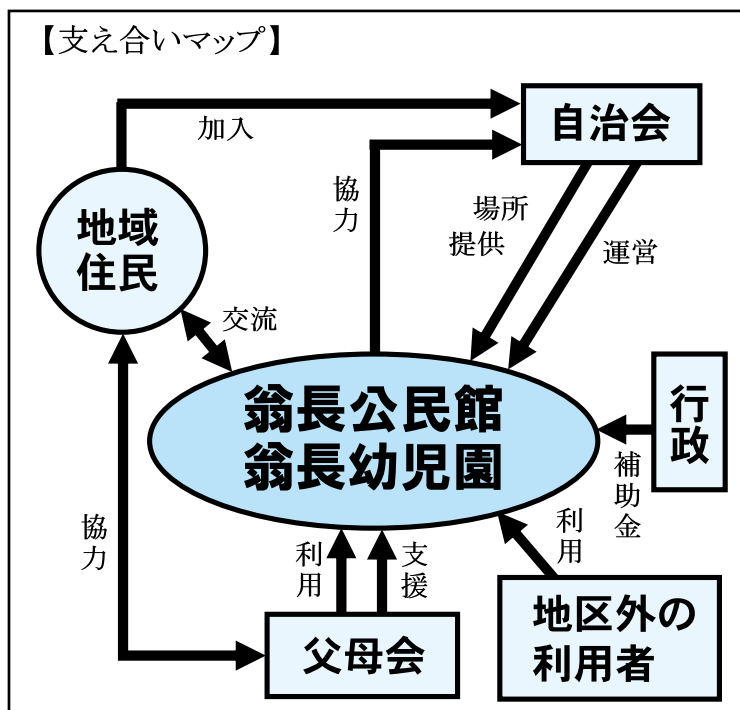
自治会、父母会が積極的に園を支援

幼稚園の運営には翁長地区の自治会が大きく関わっている。自治会は幼稚園の活動場所として公民館を開放し、その光熱水費を負担している。

一方で、幼稚園では自治会が年3回実施する奉仕清掃作業に協力している。幼稚園が公民館にあるため、地域住民も園に立ち寄ることが多く、常に地域との交流が絶えない。

また、園の活動を支援するため園児の保護者らが「父母会」

を結成し、カンパや物品の寄贈などを行っている。安全性を確保するために、公民館設備の改修などを行う際には、自治会の「役員会」や「住民総会」で承認をもらった上で、その作業を父母会が行うほか、園からの要請や話し合いにはすぐに対応するなど、住民同士ならではのフットワークの軽さが生かされている。



「どうしても地域に必要だから」～住民にとって大切な存在

十数年前、翁長地区の幼児の数が減り、「幼稚園の役割を終えた」と職員が閉園を提案した際、「どうしても地域に必要だから」との住民の意見により、継続が決定した経緯がある。その後、地区外の幼児も受け入れ、現在に至っている。それだけ、幼稚園という機

能が住民にとって大切な存在となっている証でもある。

また、清掃活動への協力に対しては「一緒に作業してくれて、助かっている」と感謝の言葉が届けられている。

こうした地域内の支え合いによって園活動が行われている。

財政面が課題 公的機関のさらなる支援を

幼稚園の運営上の課題としては、財政面での課題がある。行政からの補助金は、ミルク代や人件費、遊具補助などがあるが、厳しい台所事情により年々削減の方向にある。運営費用の大部分は保護者負担の保育料でまかなっているが、慢性的な財政難が続いている。園の継続のために、児童受入れ数の削減も模索しているが、「預かってほしい」というニーズは地区内外から多く寄せられているのが現状である。

幼稚園の運営には自治会をはじめとする関係機関の理解や協力が不可欠となっている。また、幼稚園の園児や職員も地域の行事や活動に積極的に参加しており、支え合いの関係性は今後も継続していくものと思われる。

一方で、幼稚園は保育行政や児童福祉推進の一端を担っているだけに、公的な機関や団体によるバックアップが求められる。具体的には、行政や社協による財政面や運営面における支援も期待されている。

「住民からのニーズがある限り、この場所を継続したい」

今回の取材に応じてくださった保育士の当銘園江さんは今後の活動について、「もっと地域との交流の機会を増やしていきたい。」と語る。高齢者との交流行事や地域へのボランティア活動など、色々試してみたいとの想いは強い。幼稚園運営が全国的にも注目を集める中、現地視察等への対応に追われていた時期もあったと聞くが、「これからは足元である自分たちの地域を見つめ直して、基盤固めを図りたい。」「住民からのニーズがある限り、この場所が継続できるよう、後進の指導・育成にも取りかかっていきたい。」と展望を明かした。



▲「地域の子どもは地域で守る。」幼稚園もまた、地域の大切な社会資源のひとつとなっている。

「地域の子どもは地域で見守る」という機運が高まってきている中、地区公民館を活用したこの翁長地区自治会の取り組みは大きなヒントを示している。

地域とともに歩む福祉作業所 地域活動支援センター まぁーじ（那覇市真地）

那覇市真和志地区は市東部に位置し隣接する首里地区とともに歴史ある地域である。世界遺産にも登録された「識名園」のほど近くにある、「地域活動支援センター まぁーじ」では、事業全般を通して地域や地域住民との連携を図りながら、障害者の支援活動を行っている。

地域と支えあいながらさまざまな事業を実施

NPO 法人オリーブの木（瑞慶覧長正理事長）では、那覇市真地地区で「地域活動支援センターまぁーじ」（多和田紀子所長）を運営している。

地域活動支援センターとは、障害者自立支援法に定められる「地域活動支援事業」の目玉となるもので、障害のある方が地域で生活していくための相談・助言を行ったり、就労活動などの支援を行うところである。

「まぁーじ」では、自立生活に向けた就労支援の一環として、農作物やパンの販売、

ビンの選別作業、古紙やアルミ缶などのリサイクル事業、食器用洗剤の販売、公園清掃などを行っている。前身となる「まぁーじ作業所」の立ち上げから現在に至るまで、地域と支えあいながらの運営を続けている。



▲パンの委託販売の様子。地域住民との交流の場となっている。

地域の理解と協力で作業所を立ち上げ

まぁーじ作業所が開設されたのは平成15年4月のこと。その約1年前に精神障害者のグループホームの世話人をしてきた多和田紀子さん（現・まぁーじ所長）が、「入所している方はグループホームと病院の往復だけの生活になりがち。ハリのある生活が遅れるよう、一緒に何かできないか。」と考え、入所者数名と畑作りを始めたのがきっかけである。畑といっても、草木が生い茂る傾斜のある土地があるだけで、その草木を伐採し、土を耕すところからのスタートであった。開拓した畑での野菜づくりを行っていく中で、「働いた分の手当が支給できるように、作業所を立ち上げよう」という話となり、多和田さん

の他に真地自治会の自治会長、婦人部長などが役員となって、精神障害者小規模作業所「まあーじ」が開設された。小規模作業所の多くは当事者や家族会などが中心となって発足するケースが多いが、まあーじの場合は地域が中心となって立ち上げるという珍しいケースであった。

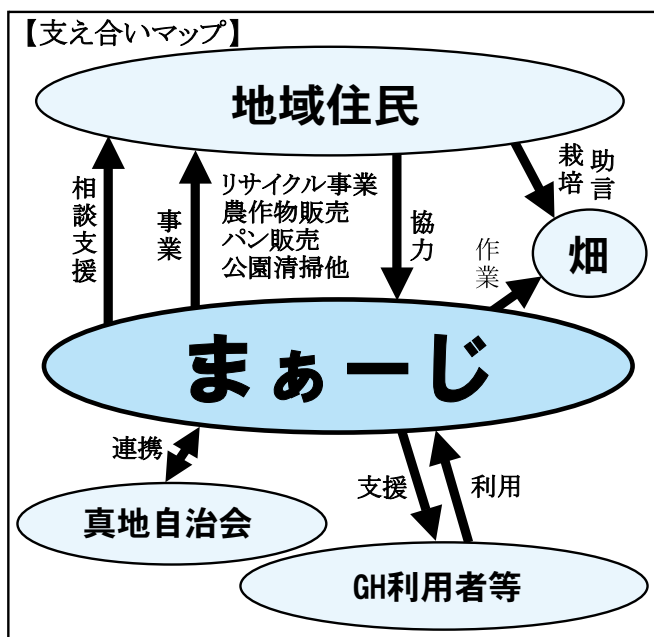
活動・運営をささえる地域の協力

障害を持つ方への福祉就労の受け皿として大きな役割を果たす小規模作業所であるが、一般の福祉施設と違い、行政（市）からの補助金は小額で用途も限られている。よって、利用者（作業所で働く障害者）への手当や工賃を捻出するには作業所はさまざまな事業を行っていかなくてはならない。まあーじでも先述したさまざまな事業を実施している。



▲農園で取れた有機栽培の農作物。

活動の中で特色として挙げられるのは有機栽培で取れる農作物の販売である。945坪ほどの菜園でトマトやほうれん草、にんじん、チマサンチュなどの季節の野菜を栽培・収穫し、地域で販売している。まあーじの菜園の隣には地元農家の畑があり、その農家から野菜づくりのアドバイスをもらったり、水撒きのための灌がい設備の便宜を図ってもらったりしている。農薬を使わない野菜栽培のため、除草や手入れをこまめに行う必要があり、限られたスタッフや利用者の人数ではあるが、一丸となって農作業に取り組んでいる。こうして取れた野菜は、まあーじが実施しているパンの受託販売の訪問先などで地域の人に購入してもらっている。



農作物の販売のほかにも、まあーじの活動はあらゆる場面で地域との連携が見られる。古紙やアルミ缶などを回収する「リサイクル事業」では、地域へ協力を呼びかけるチラシを作成し、各戸のポストへ投函した。その甲斐あって、資源ごみの回収を依頼する地域住民や直接持ち込んでくれる個人も増えつつある。

また、那覇市から受託している「公園清掃」の活動時には公園周辺の道路の草刈りをあわせて実施し、地域の環境美化に貢献しており、こうした取り組みが住民の方から喜ばれている。

このほかにも、まあーじに隣接するグループホームの世話人からの紹介で、地域の農家が栽培する「うりずん豆（四角豆）」の収穫作業を手伝いも行った。うりずん豆とは栄養価の高いマメ科の野菜であるが、一般にあまり知られていないため、市場に出回ることが少ない。収穫・販売を通して、地域住民へうりずん豆を販売することにより、栽培農家と消費者の双方から喜ばれている。

地域から信頼されるセンターを目指して

最近では、同じ真和志地区にある繁多川公民館の屋上で菜園づくりを行っている。屋上の緑化を進めたい公民館側からの紹介

で、まあーじがこれまで培ってきた野菜作りのノウハウを活かし、屋上菜園をオープンさせた。「カレー畑」と名付けられた畑にはニンジン、ジャガイモ、タマネギを栽培している。収穫後には地域住民を招いてのカレーパーティーを企画しているといい、公民館での地域交流活動に一役買っている。公民館側もまあーじをサークル活動を行う一団体として受け入れ、



さまざまな便宜提供を行っている。

▲まあーじでは、資源ごみの回収・リサイクルも行っている。

さらに、まあーじでは、近くにある世界遺産「識名園」の売店へのテナント出店を計画している。出店が実現すれば、利用者の就労機会が広がることはもちろん、まあーじならではの商品販売を企画するなど他事業との相乗効果も期待できる。

このように、まあーじでは地域との連携や交流を通してバラエティ豊かな活動を行っている。まあーじ所長の多和田さんは「昨年から『地域活動支援センター』の指定を受けたので、いろんな相談への対応などもっともっと地域から信頼されるようにしていきたい。」と話す。まあーじのスタッフ・利用者にできることであれば、地域の要請に積極的に協力していく考えだ。

今回の取材を通して感じたことは、障害者の就労機会の提供を行う小規模作業所のアイデア・工夫と地域密着性の2点である。予算も人数も限られた中で、利用者やスタッフの人件費を確保していかなくてはならない小規模作業所の運営においてはさまざまな工夫が必要となってくる。まあーじでは、行政からの受託事業のみに頼るのではなく、地域と共存を図りながら自分たちの仕事を作り出している。

こうした取り組みを他地域でも大いに参考とし、県内に多数存在する小規模作業所と地域が良好な関係を築きながら、支えあいの輪が広がっていくことが期待される。

ママと子が集う憩いの場

ママ's cafe・南城市社会福祉協議会（南城市玉城）

南城市玉城地区（旧玉城村）は、風光明媚な自然と昔ながらの地域共同体が息づく地域である。そして近年では、市（村）外出身者が多く移り住み、人口も増加しつつある地域でもある。

南城市社会福祉協議会玉城支所では、旧玉城村社協時代より、地域の公民館を利用した子育てサロン「ママ's cafe」を運営している。

母親同士で情報交換 ゆったりとした時間が流れる

ママ's cafeは、地域に住む子育て中の親子が気軽に寄り合い、憩いの時間を過ごす場である。

平成18年5月現在、南城市玉城の愛地と親慶原の各公民館で実施されている。

各地区の開催日は月1回で、10時から12時の時間帯で実施されている。

また、愛地地区では、高齢者のミニデイサービスと同じ時間帯に開催日を設けている点が特徴的である。

利用者は、妊婦や0歳～就学前児童とその親などが対象で、地域住民や民生委員児童委員、ボランティアなどが一緒に参加している。

cafeでは母親同士が集まることで、自然と会話が生まれ、子育てやしつけについて情報を交換しながら、ゆったりとした時間が流れる。

「cafe」と呼ばれるだけあって、くつろげる雰囲気作りにも工夫が見られる。子どもが喜びそうなBGM（音楽）をかけたり、お茶やコーヒーを飲みながらお菓子が食べられたり、リラックスできる空間を演出している。



▲自分たちが書いた絵を誇らしげに掲げる子どもたち。

同事業を運営する社協では、行政から保健師や栄養士を派遣してもらい、各種講習会を開催したり、cafeメンバー同士での遠足を実施したりといった企画も行っている。

運営費の財源には共同募金の配分金や利用者からの参加費（100円）をあてている。

住民の要望により愛地地区に最初のc a f eがオープン

活動を始めたのはおよそ2年前（平成16年度）。当時の玉城村社協で「子育ての悩みを持っている親同士が集まれる場所があったら」という住民の要望に応える形でスタートした。以前から「おもちゃ図書館」の運営や、夏休み期間中の幼稚園児童の一時預かりなど、子育て支援を積極的に行っていた同社協では、愛地地区に最初のc a f eをオープンした。

村外出身の住民が多くなる中で、一人で子育てに悩んでいる親は少なくない。「社協だより」やチラシの配布などでc a f eへの参加を呼びかけたところ、利用者から好評を博し、口コミで利用家族の数も徐々に増えていった。その後、親慶原でもオープンした。



社協を中心に各機関や住民が連携

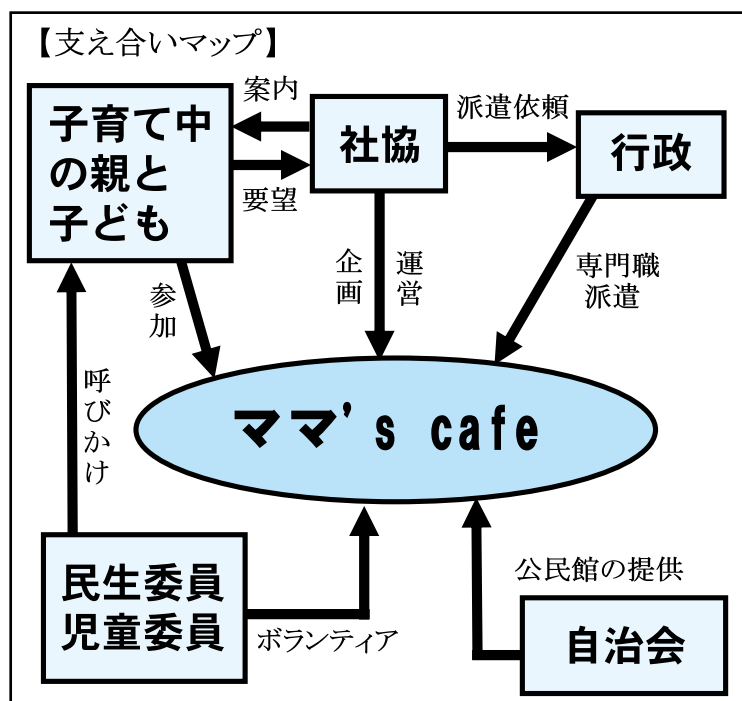
c a f eの運営には、社協を中心に地域の各関係機関や住民が大きく係っている。

社協が行政に働きかけて、助産師や保健師、栄養士といった専門職をc a f e派遣してもらい、ベビーマッサージの講習会や保健指導、食事指導を行っている。子育てに悩む母親たちにとっては専門家からのアドバイスが心強いものとなっているという。

また、遠足を企画した際には、地域の食生活改善グループ推進員らがボランティアで参加し、弁当づくりを行うなどの支援も生まれた。

さらに、活動場所である公民館の使用についても自治会の理解を得て、無料で使用することができている。

このほかにも、地域の民生委員児童委員が参加呼びかけや、c a f eで子どもたちの遊び相手や見守りをする「見守りのボランティア」として協力するなどの動きも見られる。



利用者が主体となってc a f e通信を発行

取材当日、7ヶ月の男児と一緒に親慶原c a f eに参加した村内在住の母親は「他のお母さん方とお話したりする機会ができてとても助かっている」と話した。

活動を進めていく中で、2つのc a f e両方に参加する家族が出てきたり、利用者が主体となってc a f e通信を発行するなど、「ママ’ s c a f e」は地域や利用者から親しまれる存在となっている。



住民への周知で利用者の掘り起こしを目指す

ママ’ s c a f eの運営にあたって課題となっている点について市社協担当者の嶺井靖さんは、「多くの参加者が集まるときもあれば、参加者が0名のときがあったりと、人数把握が難しい。」と話す。そして、「事業の趣旨や内容について住民へ周知していくこと」を課題としてあげる。

県内では夫婦共働きの世帯が多く、平日の昼間は保育園に子どもを預けている家庭が多い。そして、玉城も例外ではなく、「家庭で子どもの面倒を見ている親がまだまだいるはず。」と嶺井さんは語る。今後の課題の一つとして、利用者の掘り起こしを挙げた。

誰もが気軽に参加できる集いの場、憩いの場に

今後については、現在、玉城地区の東西2ヶ所で展開中のママ’ s c a f eであるが、地区中央部にもう1ヶ所オープンすることを目指している。そのためにも住民への周知を図りながら、さらなる利用を呼びかけていきたいとのこと。

また、見守りボランティアが子どもたちを預かり、母親同士だけで外出や食事をする機会を企画するなど活動のバリエーションも増やしていきたいとのこと。

ゆくゆくは「誰もが気軽に参加できる、地域住民相互の集いの場、憩いの場としての定着を図りたい」と大きなビジョンを描いている。



▲みんなでピクニックに行き羽を伸ばすことも。場所は南城市の玉泉洞

気づきを築く福祉の目と芽 (4) ～子育てサロンをはじめるには～

子育てサロンを始めるにあたっては、①メンバー・協力者の確保、②会場の確保、③呼びかけ、④ルール作りの4つの視点から準備を進めましょう。

【メンバー・協力者の確保】

まず、子育てサロンを始める中心メンバーを集めます。これは、当事者（子育て中の親）同士やボランティア団体、社協、民生委員児童委員などが想定されます。メンバーでどのようなサロンにしたいのか、何が必要なのかを検討し、具体化に向けた準備を行います。

次に、協力者を集めます。実際の運営に関わるボランティアや子育てに関する助言アドバイスを行う専門家（保育士、保健士、民生委員児童委員など）など地域の中で活動を支えるネットワークづくりを進めます。

【会場の確保】

公民館や福祉センターなどの公共施設を利用したり、少人数であれば個人宅などでも実施可能です。子どもたちが安全で快適に過ごせる環境を心がけましょう。子ども連れでも無理なく通える範囲で、無料または定額で利用できる場所が好ましいでしょう。

【呼びかけ】

子育てサロンでは、誰もが気軽に参加できるような雰囲気作りが重要です。チラシは子育て中の親が集まりやすい場所（児童館、公民館、スーパー、公園、小児科など）に掲示すると効果的です。「1日お試し体験」などの機会を設けると参加しやすくなります。

【ルール作り】

子育てサロンは自主性を重んじますが、最低限のルール作りは必要です。会費負担や役割分担、緊急時の対応マニュアルなどを事前に決めておきましょう。また、子育てサロン参加者用の保険への加入も検討すると良いでしょう。

【創意工夫で楽しい子育てサロンを】

自治体によっては、子育てサロンの立ち上げ・運営への支援を行っているところがあります。社協や民生委員、行政の児童福祉担当課などへも相談しましょう。高齢者との世代間交流や他のサロンとの交流会など、年に数回、特別な活動日を設けることで、マンネリを防ぎ、活動にメリハリが生まれます。定期的に活動内容を振り返り、新しいアイデアや工夫を加えながら独自の子育てサロン作りを進めていきましょう。

(参考文献:「ふれあい・子育てサロンのすすめ」発行/全社協、平成15年3月)